

TPP域内ビジネス活発に

ビザ発給 大幅緩和

協定案全容

日米など12カ国は5日、環太平洋経済連携協定（TPP）の協定案の全容を公表した。カナダやベトナム、チリなど多くの国々がビザ（査証）の3面きょうのことは2で定める滞在要件を緩めるなど人の行き来を容易にする対応をとった。海外出張や家族同伴の海外駐在が容易になり企業が活動しやすくなる。ベトナムやマレーシアといった新興国では小売りや金融のほか、広告や通信、娯楽などサービス業への外資規制も広く緩和され、日本企業の海外進出にも追い風になる。（関連記事4、5面に）

TPPで人の移動や投資が容易に		
ビザ発給	カナダ	出張者の滞在期間を90日から6カ月まで延長
	ベトナム	投資家の滞在期間を90日から1年まで延長
	チリ	転勤者の家族のビザ更新を1年ごとに可能に
	メキシコ	出張者の滞在期間を30日から180日まで延長
投資	ベトナム	広告や娯楽、海運分野で外資規制を撤廃
	マレーシア	外資が開設できる銀行の支店数を倍増
	ブルネイ	広告や航空分野を自由化
	豪州	950億円以下の投資・買収は政府の許可を不要に

広告や娯楽 開放も

日本企業の海外展開が進むにつれ工場の技術者や、大型の建設プロジェクトに関わる人材などが長く出張する例が増えている。だが国によってはビザの要件が厳しく業務

12カ国は先月、TPP協定の中で大筋合意した。その後、各国は細部を詰め、5日に確定させた。英文の本文と付属文書であわせて1500ページに及ぶ文書は、ほぼそのまま協定の文面にのぼる。人の流れを促す措置の柱がビザの要件緩和だ。例えばカナダとベトナムは出張者向けのビザで認める滞在期間を今の90日から2倍の6カ月延長する。日本の自動車関連産業が多くの工場を置くメキシコは、滞在期間を今の30日から180日まで6倍に延ばす。

新でできる仕組みとする。カナダやベトナムも転勤者と同じ期間の滞在を家族に認めると約束した。TPPで外資規制の緩和が進む。強い規制が残るベトナムは小売りや金融のほか、広告、海運、通信事業の分野で内外企業の差別をなくす。同国政府機関が工事や資材調

通貨政策年1回協議

TPP12カ国 為替操作けん制

【ワシントン＝河浪武】米財務省は5日、環太平洋経済連携協定（TPP）に参加する12カ国が互いの通貨政策について協議する枠組みを設けることを一致したと発表。輸出増を狙って自国通貨を不当に押し下げるなどの動きをけん制する狙い。モノやサービスの対象とする貿易協定の

参加国が為替政策を話し合う独自の枠組みをつくるのは珍しい。米財務省によると12カ国の通貨・財政当局は通貨安競争を回避すること

は生産拠点との色彩が強かったが、サービス業も同国の成長市場に展開しやすくなる。金融分野でも地場銀行への出資や出店に絡む規制をベトナムやマレーシアが緩める。日本の中小企業が取引先の地方銀行と一緒に進出やすくなる効果が見込める。オーストラリアは一定額までの投資なら許可を不要とする。日本企業の鉱山買収などがしやすくなる。インフラ輸出を手掛ける企業の商機も広がる。開拓しやすくなる。達を外国企業に開放する「政府調達」の規則により米、カナダ、豪州、シンガポールなど7カ国が日本企業に人権を認める対象を広げる。米国の地域電力公社やカナダの国立映画制作所、シンガポールのカジノ規制など、IT分野では、自国内へのサーバーを設置を外国企業が義務付ける規定を各国が廃止する。日本企業は本国にいたが音楽やゲームといったデジタルコンテンツの市場を開拓しやすくなる。で合意。各国の財務当局の担当者が集まり、年一回、会合を開く。為替介入の状況や外貨準備高のデータなども定期的に公表する方向だ。資本の流入や輸出交換の安定につながる。財政運営や構造改革といったマクロ経済政策についても話し合う。関係者によると枠組みの設置を求めたのは米、国。米議会で新設国が通貨安政策をとっているとの不満がくすぶり、TPPへの反対論にもつながっている。協議機関の設置によって協議がTPPを承認しやすくなるなどの思惑もあるようだ。